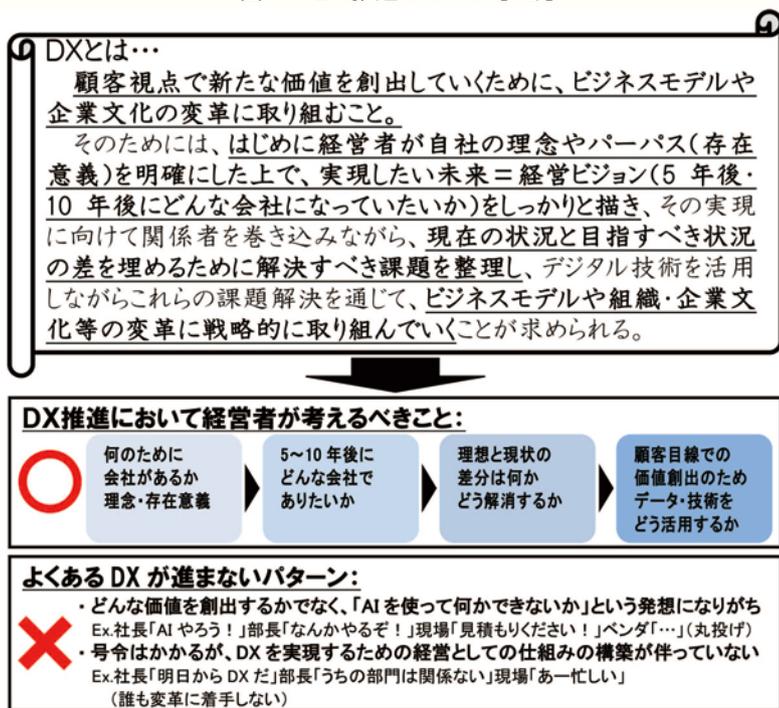


# 中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き

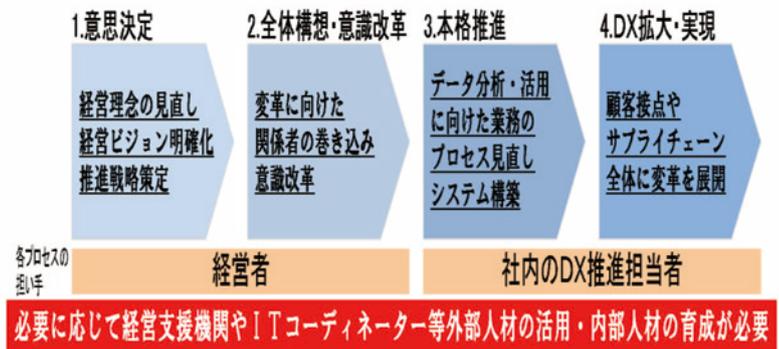
変化の速い社会において、企業が顧客視点で新たな価値を創出し続けるためには、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という）が不可欠になっています。経済産業省ではDX推進に取り組む中堅・中小企業等の経営者の参考になるよう、事例を交えて解説した『中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き』（以下「手引き」という）を公表しています。今回は手引きの内容をご紹介します。

図1 DX推進における考え方



出所：経済産業省「中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き」を加工して作成

図2 中堅・中小企業等におけるDX実現に向けたプロセス



出所：経済産業省「中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き(要約版)」を加工して作成

そもそもDXとは

DXというキーワードの認知度は高まってきました。図1に「DX推進における考え方」を示しています。しかし、図1下段の「よくあるDXが進まないパターン」のような事例に陥るケースがあります。そこで、経営者の方は、「DX推進において経営者が考えるべきこと」を念頭に取り組む必要があります。

DXの進め方と成功のポイント

では、いざDX推進に取り組む際にどのように進めたらよいのでしょうか。図2では手引きの要約版に掲載されている「中堅・中小企業等におけるDX実現に向けたプロセス」を示しています。経営者の方は上記の「DX推進において経営者が考えるべきこと」

と」をふまえ、経営ビジョンを明確化し、関係者の意識改革を行います。その後、社内のDX推進担当者を中心に業務プロセスの見直しを行い、システム構築を図り、変革を展開していきます。ただ、中堅・中小企業等の場合、DXのスキルを有する専門人材を内部で確保することが困難なケースも考えられます。そこで、経営者や従業員が外部の専門人材等を活用することで、

図3 成功の5つのポイント

<b>① 気づき・きっかけと経営者のリーダーシップ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●中堅・中小企業等のDXにおいては、経営者のリーダーシップが大きな役割を果たす</li> <li>●特に、DXの推進に取り組む「きっかけ」や、「気づき」を得る機会をいかにして得られるかが重要</li> </ul>
<b>② まずは身近なところから</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●まずは、身近な業務のデジタル化や、既存データや身近なデータの収集・活用に着手</li> <li>●その推進過程で成功体験を得るとともに、ノウハウ蓄積や人材確保・育成し、組織全体に拡大</li> </ul>
<b>③ 外部の視点、デジタル人材の確保</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●日々発展するデジタル技術を経営の力にするためには、専門的な知見が必須</li> <li>●取組を迅速に推進するため、外部の人材の力を活用しながら不足するスキルやノウハウを補う</li> </ul>
<b>④ DXプロセスを通じたビジネスモデル・組織文化の変革</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●データやデジタル技術の活用を進める中で、ビジネスモデルや組織の変革を進め、組織文化自体を変革に強い体質に変革を遂げていくことが重要</li> </ul>
<b>⑤ 中長期的な取組の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●クラウドサービスやAIツールの活用でたちどころにDXを実現した事例は見られなかった</li> <li>●5年後・10年後のビジョンの実現に向けて、戦略的に投資を行いながら地道な試行錯誤に取り組む覚悟が重要</li> </ul>

出所：経済産業省「中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き」を加工して作成

図4 「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き



出所：経済産業省「中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き」

DXを推進し、担当者を育成することが必要です。

次に「成功の5つのポイント」を図3にあげています。第1は中堅・中小企業等では経営者の方のリーダーシップが大きな役割を果たすことです。第2に身近な業務のデジタル化から着手し、小さな取り組みでの成功体験を得ながらノウハウの蓄積を行い、徐々にステップアップしていくことです。第3として、デジタル技術を活用するにあたっては、デジタル技術に関する

理解が必要となります。そこでITコーディネーター等外部の専門人材等の支援を活用することで、社内に足りないノウハウやスキルの確保を図っていくことも必要になります。第4に既存のビジネスモデルや組織の変革に取り組みプロセスを通じて、組織文化自体を変革に強い体質にしていくことです。そして第5に中長期的なビジョンを明確にしながら経営者として腰を据えて、ビジョン実現に向けて地道な試行錯誤に取り組む覚悟が

重要です。

**手引きについて**

図4に手引きの表紙と目次を示しています。そのタイトルにもある「デジタルガバナンス・コード」とは、デジタル技術による社会変革をふまえた経営ビジョンの策定等の管理をする経営者に求められる指針です。

手引きでは中堅・中小企業等におけるDX取組事例が13件掲載されています。製造業5件、サービス業3件を含め、さまざま

まな業種の事例があります。

一つの事例として、受発注のデータ管理をしていなかった企業が、社長自ら地道に顧客や注文、天候などの多くのデータ収集と分析を繰り返し、AIによる需要予測システムを完成させ、仕入の適正化による販売促進と食品ロス的大幅削減などを実現した結果、7年で売上が5倍、利益が50倍となり、付加価値を高めた事例が掲載されています。DXを進めるにあたって、どこから手を付けようかとお考えの方は一度、手引きを手にとってDX推進の参考にしてください。コロナ禍でデジタル投資までは難しいと思われる方はIT導入補助金 (<https://www.it-hoj.jp/>) などの活用も絡めて推進を図ることも可能です。まずは身近なところから着手してみませんか。

(株)京都総合経済研究所  
チーフエコノミスト 佐々部昭一  
研究員 藤木雄介

■参考HP  
経済産業省「中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き」  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-chushoiguidebook/contents.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoiguidebook/contents.html)